

## 平成26年度 市町村等公営企業決算の概要(速報)

平成28年1月14日  
京都府総務部自治振興課  
(税財政担当 075-414-4454)

京都市を除く府内14市11町村2一部事務組合の平成26年度公営企業決算の概要は以下のとおりです。

### 1. 地方公営企業の事業数

■ 事業数：121事業（法適用35事業、法非適用86事業）

■ 事業数の増減

減：法非適用1事業廃止（舞鶴市（市場））

<平成26年度 公営企業事業数一覧>

団体名	法適用事業						法非適用事業									合計	
	上水道	ガス	病院	介護	下水道	計	簡易水道	電気	港湾	市場	と畜	宅地造成	駐車場	介護	下水道		計
福知山市	1		1		2	4	1			1	1	1			2	6	10
舞鶴市	1		1			2	1		1				1		6	9	11
綾部市	1		1			2	1					1	1		3	6	8
宇治市	1					1	1						1		1	3	4
宮津市	1					1	1					2	1		1	5	6
亀岡市	1		1		1	3	1								3	4	7
城陽市	1				1	2						1				1	3
向日市	1					1									1	1	2
長岡京市	1					1							1		1	2	3
八幡市	1				1	2							1			1	3
京田辺市	1					1									2	2	3
京丹後市	1		1			2	1	1				1		1	5	9	11
南丹市	1					1	1								3	4	5
木津川市	1					1	1						1		1	3	4
大山崎町	1					1									1	1	2
久御山町	1					1									1	1	2
井手町	1					1	1								1	2	3
宇治田原町	1					1	1								2	3	4
笠置町							1						1			2	2
和束町							1						1	1	3	3	3
精華町	1		1			2	1						1	1	3	5	5
南山城村							1									1	1
京丹波町			1			1	1						1	5	7	8	8
伊根町							1						1	1	3	3	3
与謝野町	1					1	1							3	4	5	5
南丹病院組合			1			1											1
山城病院組合			1	1		2											2
<b>合計(H26)</b>	<b>20</b>	<b>0</b>	<b>9</b>	<b>1</b>	<b>5</b>	<b>35</b>	<b>18</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>6</b>	<b>7</b>	<b>6</b>	<b>45</b>	<b>86</b>	<b>121</b>
合計(H25)	20	0	9	1	5	35	18	1	1	2	1	6	7	6	45	87	122
差引(増減)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲1	0	0	0	0	0	▲1	▲1

※法適用事業とは、地方公営企業法の適用を受けて実施する公営企業を示す。

※一部事務組合による病院事業の構成市町村は以下のとおり。

南丹病院組合：亀岡市、南丹市、京丹波町      山城病院組合：木津川市、笠置町、和束町、南山城村

## 2 府内地方公営企業の決算概要（速報）

### ■地方公営企業法適用事業の状況（剰余額又は不良債務の状況「（流動資産-流動負債）」

（単位：千円）

	上水道	病院	下水道	介護
福知山市	1,149,389	3,439,028	316,218	
舞鶴市	66,298	301,893		
綾部市	1,092,220	1,248,655		
宇治市	1,954,759			
宮津市	242,233			
亀岡市	2,860,961	792,107	▲ 126,156	
城陽市	430,049		▲ 1,114,245	
向日市	815,025			
長岡京市	1,512,675			
八幡市	1,124,230		604,371	
京田辺市	4,311,172			
京丹後市	1,111,378	200,340		
南丹市	2,149,746			
木津川市	1,968,896			
大山崎町	327,970			
久御山町	767,295			
井手町	200,081			
宇治田原町	328,052			
笠置町				
和束町				
精華町	2,383,219	12,434		
南山城村				
京丹波町		650,377		
伊根町				
与謝野町	242,644			
南丹病院組合		2,968,027		
山城病院組合		2,342,214		162,546

### ■地方公営企業法非適用事業の状況（実質収支の状況）

（単位：千円）

	簡易水道	下水道	電気	港湾	市場	と畜	介護	宅地造成	駐車場
福知山市	14,602	52,736			0	0		▲ 992,206	
舞鶴市	9,007	0		0					37,878
綾部市	0	0						0	0
宇治市	4,647	361,363							0
宮津市	0	0						▲ 28,567	0
亀岡市	12,002	38,562							
城陽市								1	
向日市		74,590							
長岡京市		2,547							11,029
八幡市									1,099
京田辺市		568							
京丹後市	65,131	69,595	13,775				10,435	47,507	
南丹市	19,514	58,820							
木津川市	2,429	8,902							0
大山崎町		33,100							
久御山町		6,813							
井手町	1,373	10,205							
宇治田原町	0	6,876							
笠置町	6,247						3,300		
和束町	10,163	3,619					0		
精華町	133	45					0		
南山城村	772								
京丹波町	7,948	5,204					393		
伊根町	979	295					1,685		
与謝野町	2,838	651							

注1：空欄は事業を行っていない団体であり、「0」は収支の差し引きがゼロの団体を示す

注2：財政健全化法の「資金不足比率」は解消可能額等を控除するため、上記の赤字額が直接反映しない

注3：流動資産からは「翌年度に繰越される支出の財源充当額」を

流動負債からは「建設改良費等の財源に充当する当企業債・長期借入金」を控除している。

**(参考) 黒字事業数、赤字事業数**

(単位：事業数)

		H26年度(A)		H25年度(B)		増減額(A)-(B)		備 考
		黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字	
法適用	上水道	20		20				
	病院	9		9				
	介護	1		1				
	下水道	3	2	4	1	▲ 1	1	1企業が赤字化
	小計	33	2	34	1	▲ 1	1	
法非適用	簡易水道	18		18				
	電気	1		1				
	港湾	1		1				
	市場	1		2				1企業が廃止
	と畜	1		1				
	宅地造成	4	2	4	2			
	駐車場	7		7				
	介護	6		5	1	1	▲ 1	1企業が赤字解消
	下水道	45		44	1	1	▲ 1	1企業が赤字解消
	小計	84	2	83	4	1	▲ 2	
合計	117	4	117	5	0	▲ 1		

注1：「法適用企業の黒字(赤字)」とは、「(流動資産-流動負債)」で示している。

注2：「法非適用企業の黒字(赤字)」とは、「実質収支(収入額-支出額-翌年度繰越額)」で示している。

■ **黒字事業数：117事業** (H25年度：117事業)

■ **赤字事業数：4事業** (H25年度：5事業)

- ・下水道(2事業)：亀岡市(公共)、城陽市(公共)
- ・宅地造成(2事業)：福知山市、宮津市(住宅土地造成)

■ **下水道事業(法適用)で1公営企業が赤字になった。(亀岡市)**

- ・建設事業で部分払いが発生。現金で対応した結果、一時的に現金が減少したため

■ **介護事業で1公営企業が赤字を解消。(京丹後市)**

- ・平成25年度のような大規模設備工事が無く、収支が改善されたため

■ **下水道事業(法非適用)で1公営企業が赤字を解消。(亀岡市(特定環境))**

- ・他会計繰入金の増加のため。

### 3. 財政健全化法に係る資金不足比率の状況

- 財政健全化法の施行により地方公営企業の財政状況を「資金不足比率」で判断するとされている。
- 財政健全化法で定める国の基準値は「20%（早期健全化基準）」である。
- 資金不足比率が20%を超過した公営企業は「該当なし」であった。

	区 分		資金不足比率		資金不足の状況等
			H25年度	H26年度	
城陽市	下水道	公共下水道	4.6%	6.2%	早期整備を最優先に進めたことから、急激な整備により元利償還金が膨らみ、資金不足が発生した。これに対し、平成20年度から法適化し料金改定等を行ったが、料金収入をもって資本費等が賄えておらず、一般会計等からの赤字補てんも一定額としていることから資金不足が発生しているもの。

注1：資金不足比率の算出方法は以下のとおり

①法適用企業の場合・・・資金不足比率 = 資金不足額 ÷ 事業の規模

資金不足額 = (流動負債 - 流動資産) - 解消可能資金不足額  
 事業の規模 = 営業収益の額

②法非適用企業の場合・・・資金不足比率 = 資金不足額 ÷ 事業の規模

資金不足額 = 繰上充用額 + 支払繰延額・事業繰越額 - 解消可能資金不足額  
 事業の規模 = 営業収益の額

### 4. 他会計繰入金の状況

(単位：千円)

	H26年度(A)			H25年度(B)			増減額(A)-(B)			
	繰入金合計	基準内繰入金	基準外繰入金	繰入金合計	基準内繰入金	基準外繰入金	繰入金合計	基準内繰入金	基準外繰入金	
法適用	上水道	827,687	531,150	296,537	895,796	510,722	385,074	▲ 68,109	20,428	▲ 88,537
	病院	4,835,644	4,356,554	479,090	5,300,330	4,533,692	766,638	▲ 464,686	▲ 177,138	▲ 287,548
	介護	61,015	0	61,015	61,158	0	61,158	▲ 143	0	▲ 143
	下水道	2,812,355	2,196,341	616,014	3,082,228	2,323,982	758,246	▲ 269,873	▲ 127,641	▲ 142,232
	小計	8,536,701	7,084,045	1,452,656	9,339,512	7,368,396	1,971,116	▲ 802,811	▲ 284,351	▲ 518,460
法非適用	簡易水道	2,327,773	1,863,567	464,206	2,277,004	1,812,916	464,088	50,769	50,651	118
	電気	0	0	0	1,741	0	1,741	▲ 1,741	0	▲ 1,741
	港湾	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市場	2,267	644	1,623	1,926	418	1,508	341	226	115
	と畜	1,988	0	1,988	1,948	0	1,948	40	0	40
	宅地造成	254,381	0	254,381	544,874	0	544,874	▲ 290,493	0	▲ 290,493
	駐車場	17,279	3,800	13,479	12,250	4,123	8,127	5,029	▲ 323	5,352
	介護	106,316	0	106,316	90,396	0	90,396	15,920	0	15,920
	下水道	14,519,762	8,858,363	5,661,399	13,976,676	8,430,924	5,545,752	543,086	427,439	115,647
	小計	17,229,766	10,726,374	6,503,392	16,906,815	10,248,381	6,658,434	322,951	477,993	▲ 155,042
合計	25,766,467	17,810,419	7,956,048	26,246,327	17,616,777	8,629,550	▲ 479,860	193,642	▲ 673,502	

注1：「基準内繰入金」とは総務省からの繰入金基準に係る通知に基づいて一般会計等からの繰入れたものを示す

注2：「基準外繰入金」には、他会計繰入金のほか、他会計出資金、他会計補助金、他会計借入金が含まれる。

## 5. 料金収入等の状況

(単位：千円)

		H26年度(A)	H25年度(B)	増減額(A)-(B)	備考
法適用	上水道	17,154,419	17,585,253	▲ 430,834	水道料金収入
	病院	36,520,819	35,949,069	571,750	医業収入(入院・外来)
	介護	449,734	434,155	15,579	介護サービス料金収入
	下水道	5,079,185	5,165,826	▲ 86,641	下水道料金収入
	小計	59,204,157	59,134,303	69,854	
法非適用	簡易水道	2,563,700	2,571,061	▲ 7,361	水道料金収入
	電気	27,335	0	27,335	売電料金収入
	港湾	0	0	0	施設使用料
	市場	0	8,019	▲ 8,019	市場使用料収入
	と畜	4,671	3,977	694	使用料収入
	宅地造成	149,648	668,893	▲ 519,245	土地売払収入
	駐車場	116,088	126,309	▲ 10,221	駐車場料金収入
	介護	717,034	752,159	▲ 35,125	介護サービス料金収入
	下水道	10,792,840	10,900,960	▲ 108,120	下水道料金収入
	小計	14,371,316	14,219,738	151,578	
合計	73,575,473	73,287,951	287,522		